

Tokyo, Japan - 14 September 2018

Press release

エヌエヌ生命

平成 24 年度第 2 四半期(上半期)決算報告 訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正に伴い、平成 24 年度第 2 四半期決算報告を訂正させていただきます。訂正箇所は__線で示しています。

※ 本文に記載のある「アイエヌジー生命保険株式会社」は当社の旧社名です。2015 年 4 月に現社名へ商号変更を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5 頁
4. 中間貸借対照表	11 頁
5. 中間損益計算書	12 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	19 頁
9. リスク管理債権の状況	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
11. 特別勘定の状況	22 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁
参考資料 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	24 頁

※ 資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	388	39,092	389	100.3	43,438	111.1
個人年金保険	385	19,132	380	98.7	17,933	93.7
小 計	774	58,225	770	99.5	61,371	105.4
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払
変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の
責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	33	2,842	2,842	-	26	77.5	6,544	230.2	6,544	-
個人年金保険	0	8	8	-	0	13.3	0	11.3	0	-
小 計	33	2,851	2,851	-	26	77.2	6,545	229.5	6,545	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については基本給付金額(一時払保険料
と同額))です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個 人 保 険	240,231	<u>247,791</u>	103.1
個 人 年 金 保 険	224,390	219,684	97.9
合 計	464,622	<u>467,476</u>	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	149,489	<u>155,254</u>	103.9

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成24年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	31,218	24,399	78.2
個 人 年 金 保 険	85	9	11.3
合 計	31,304	24,409	78.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	24,260	15,894	65.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	前年
			同期比
保険料等収入	126,051	134,242	106.5
資産運用収益	9,897	9,501	96.0
保険金等支払金	130,229	129,069	99.1
資産運用費用	115,689	67,495	58.3

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
総 資 産	2,965,727	<u>2,886,170</u>	97.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 24 年度上半期の資産運用環境は、国内経済指標の悪化が懸念されるなか、引き続き欧州の財政問題や中国の景気減速懸念、米国経済指標の悪化等の海外動向に左右される展開となりました。

主要国の株式市場は、期初から 5 月末にかけて米国経済指標の悪化やギリシャの政局混迷、格付機関によるスペイン国債の格下げ等を材料に下落して推移しました。6 月以降は、欧州の財政問題解決に向けた動きがギリシャやドイツで観測されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長および欧州中央銀行（ECB）総裁による追加金融緩和を示唆するコメントを好感して株式市場は期初の水準まで戻りました。日本の株式市場においても海外主要国株式市場同様に期初から 5 月末にかけては下落して推移し、日経平均株価指数は期初の 10,000 円台から 9,000 円を大きく下回る水準まで下落しました。6 月以降は日本銀行による追加金融緩和策や良好な欧米株式指数の動向に反応して反発する局面もありましたが、外国為替市場における円高や領土問題に関して生じた日本企業への業績悪化懸念等により上値は重い展開となり、9 月末においても日経平均株価指数は 9,000 円を下回る水準となりました。

他方、主要国の債券市場は世界経済の減速や欧州財政問題が懸念される中、相次ぐ日米欧の中央銀行による追加金融緩和策の実施を受けて金利は低下（価格は上昇）して推移しました。日本の国債市場においても金利は低下（価格は上昇）傾向を辿り、期初に 1%を越えていた 10 年物長期国債利回りは期末では 0.8%を下回る水準となりました。

外国為替市場では前期末において円安傾向にあったものの、4 月以降は世界的な景気後退懸念や欧州財政懸念により、期を通して一貫して円高傾向で推移しました。期初に円は対ドルで 82 円台であったのに対し、期末では 78 円近辺となっています。

(2) 運用方針

当社は A L M（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っています。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1 兆 835 億円（平成 23 年度末 1 兆 346 億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	42,551	4.1	40,651	3.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,500	0.1	1,500	0.1
有 価 証 券	925,569	89.5	981,957	90.6
公 社 債	635,726	61.4	700,770	64.7
株 式	277	0.0	237	0.0
外 国 証 券	287,855	27.8	278,844	25.7
公 社 債	265,403	25.7	255,714	23.6
株 式 等	22,451	2.2	23,129	2.1
そ の 他 の 証 券	1,709	0.2	2,104	0.2
貸付金	12,577	1.2	14,263	1.3
不 動 産	266	0.0	252	0.0
繰延税金資産	138	0.0	-	-
そ の 他	52,134	5.0	44,980	4.2
貸倒引当金	▲54	0.0	▲65	0.0
合 計	1,034,682	100.0	1,083,541	100.0
うち外貨建資産	133,932	12.9	130,908	12.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成24年度 第2四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	▲26,942	▲ 1,899
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	▲2,700	-
有 価 証 券	63,945	56,388
公 社 債	73,089	65,044
株 式	76	▲ 39
外 国 証 券	▲9,220	▲ 9,010
公 社 債	▲19,382	▲ 9,688
株 式 等	10,161	678
そ の 他 の 証 券	0	394
貸 付 金	▲559	1,686
不 動 産	▲20	▲ 13
繰 延 税 金 資 産	-	▲ 138
そ の 他	▲4,684	▲ 7,153
貸 倒 引 当 金	▲14	▲ 10
合 計	29,023	48,858
う ち 外 貨 建 資 産	▲32,131	▲ 3,024

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	9,159	9,002
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,642	8,653
貸付金利息	227	230
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	289	118
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	735	339
国債等債券売却益	0	12
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	735	327
その他	-	-
有価証券償還益	1	135
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	0	23
合 計	9,897	9,501

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	3	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	448	-
国債等債券売却損	448	-
株 式 等 売 却 損	0	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	2,712	11
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	11
外国証券評価損	2,712	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	24	49
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	253	277
貸倒引当金繰入額	18	17
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	28	22
合 計	3,488	381

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	18,448	18,356	▲92	447	540	17,659	17,774	114	651	536
責任準備金対応債券	576,738	598,383	21,644	24,312	2,667	623,776	655,692	31,916	32,929	1,013
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	320,165	330,297	10,131	17,844	7,712	324,932	340,448	15,516	21,234	5,718
公 社 債	122,337	124,398	2,060	3,499	1,438	123,590	127,179	3,588	4,518	929
株 式	157	193	35	35	-	157	165	7	7	-
外 国 証 券	195,966	203,996	8,029	14,303	6,274	199,080	210,999	11,919	16,707	4,788
公 社 債	177,467	181,544	4,077	10,061	5,984	180,944	187,870	6,926	11,561	4,635
株 式 等	18,499	22,451	3,952	4,241	289	18,136	23,129	4,993	5,146	152
その他の証券	1,703	1,709	5	5	-	2,103	2,104	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	915,353	947,036	31,683	42,604	10,921	966,368	1,013,916	47,547	54,815	7,268
公 社 債	633,665	655,978	22,313	23,849	1,536	697,182	728,948	31,765	32,786	1,021
株 式	157	193	35	35	-	157	165	7	7	-
外 国 証 券	279,825	289,154	9,328	18,713	9,384	266,925	282,698	15,773	22,020	6,247
公 社 債	261,326	266,703	5,376	14,471	9,094	248,788	259,568	10,779	16,874	6,094
株 式 等	18,499	22,451	3,952	4,241	289	18,136	23,129	4,993	5,146	152
その他の証券	1,703	1,709	5	5	-	2,103	2,104	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	11	0
その他有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	84	72

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	1,500	1,500	-	-	1,500	1,500	-	-	-	

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期末 (平成24年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		11,961	18,099
コ ー ル ロ ー ン		46,100	37,700
金 銭 の 信 託		1,500	1,500
有 価 証 券		2,797,881	2,742,004
(うち 国 債)		(448,832)	(479,475)
(うち 地 方 債)		(23,240)	(31,932)
(うち 社 債)		(163,654)	(189,362)
(うち 株 式)		(277)	(237)
(うち 外 国 証 券)		(287,855)	(278,844)
貸 付 金		12,577	14,263
保 険 約 款 貸 付		12,577	14,233
一 般 貸 付		-	30
有 形 固 定 資 産		624	557
無 形 固 定 資 産		2,028	1,854
代 理 店 貸 付		67	47
再 保 険 貸 付		41,377	34,201
そ の 他 資 産		51,527	<u>36,006</u>
繰 延 税 金 資 産		138	-
貸 倒 引 当 金		▲54	▲65
資 産 の 部 合 計		2,965,727	<u>2,886,170</u>
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		2,860,265	<u>2,795,886</u>
支 払 備 金		36,570	39,230
責 任 準 備 金		2,823,695	<u>2,756,655</u>
代 理 店 借 入		5,938	1,980
再 保 険 借 入		4,887	<u>4,147</u>
そ の 他 負 債		44,674	32,794
退 職 給 付 引 当 金		4,021	4,313
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		92	100
価 格 変 動 準 備 金		1,245	1,393
繰 延 税 金 負 債		-	1,519
負 債 の 部 合 計		2,921,125	<u>2,842,136</u>
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		32,400	32,400
利 益 剰 余 金		5,189	<u>893</u>
そ の 他 利 益 剰 余 金		5,189	<u>893</u>
繰 越 利 益 剰 余 金		5,189	<u>893</u>
株 主 資 本 合 計		37,589	<u>33,293</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		7,012	10,740
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		7,012	10,740
純 資 産 の 部 合 計		44,602	<u>44,033</u>
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,965,727	<u>2,886,170</u>

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		274,505	<u>227,652</u>
保 険 料 等 収 入		126,051	134,242
（うち保険料）		(116,052)	(128,592)
（うち再保険収入）		(9,999)	(5,650)
資 産 運 用 収 益		9,897	9,501
（うち利息及び配当金等収入）		(9,159)	(9,002)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(735)	(339)
そ の 他 経 常 収 益		138,556	<u>83,908</u>
（うち責任準備金戻入額）		(131,777)	<u>(77,512)</u>
経 常 費 用		271,413	220,792
保 険 金 等 支 払 金		130,229	129,069
（うち保険金）		(7,455)	(4,629)
（うち年金）		(1,356)	(1,538)
（うち給付金）		(14,754)	(15,631)
（うち解約返戻金）		(75,220)	(69,799)
（うちその他返戻金）		(8,301)	(13,552)
（うち再保険料）		(23,141)	(23,917)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,012	2,660
支 払 備 金 繰 入 額		2,012	2,660
資 産 運 用 費 用		115,689	67,495
（うち支払利息）		(3)	(2)
（うち有価証券売却損）		(448)	(-)
（うち有価証券評価損）		(2,712)	(11)
（うち特別勘定資産運用損）		(112,200)	(67,114)
事 業 費		21,510	19,685
そ の 他 経 常 費 用		1,971	1,881
経 常 利 益		3,091	<u>6,860</u>
特 別 損 失		898	208
税 引 前 中 間 純 利 益		2,192	<u>6,651</u>
法 人 税 及 び 住 民 税		17	<u>472</u>
法 人 税 等 合 計		17	<u>472</u>
中 間 純 利 益		2,174	<u>6,179</u>

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		32,400	32,400
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		32,400	32,400
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		32,400	-
当中間期変動額			
欠損填補のための資本準備金取崩		▲32,400	-
当中間期変動額合計		▲32,400	-
当中間期末残高		-	-
その他資本剰余金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
欠損填補のための資本準備金取崩		32,400	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		▲32,400	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
資本剰余金合計			
当期首残高		32,400	-
当中間期変動額			
欠損填補のための資本準備金取崩		-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		▲32,400	-
当中間期変動額合計		▲32,400	-
当中間期末残高		-	-
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		▲33,940	5,189
誤謬の訂正による累積的影響額		-	▲10,476
遡及処理後当期首残高		-	▲5,286
当中間期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		32,400	-
中間純利益		2,174	6,179
当中間期変動額合計		34,574	6,179
当中間期末残高		634	893

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本合計			
当期首残高		30,859	37,589
誤謬の訂正による累積的影響額		-	▲ 10,476
遡及処理後当期首残高		-	27,113
当中間期変動額			
欠損填補のための資本準備金取崩		-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		-	-
中間純利益		2,174	6,179
当中間期変動額合計		2,174	6,179
当中間期末残高		33,034	33,293
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		4,954	7,012
会計方針の変更による累積的影響額		-	▲ 483
遡及処理後当期首残高		-	6,529
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		1,082	4,210
当中間期変動額合計		1,082	4,210
当中間期末残高		6,036	10,740
純資産合計			
当期首残高		35,813	44,602
誤謬の訂正による累積的影響額		-	▲ 10,476
会計方針の変更による累積的影響額		-	▲ 483
遡及処理後当期首残高		-	33,642
当中間期変動額			
欠損填補のための資本準備金取崩		-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		-	-
中間純利益		2,174	6,179
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		1,082	4,210
当中間期変動額合計		3,257	10,390
当中間期末残高		39,071	44,033

注記事項

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る財務諸表を改めて作成いたしました。なお、この訂正により、平成 24 年度期首の純資産額は、訂正前と比較し 10,476 百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

平成 24 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 623,776 百万円、時価は 655,692 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 7 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会)に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会)に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税

法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(会計方針の変更)

信用リスク管理を改善し、より適切なデュレーション・マッチングを図るために、責任準備金対応債券の計上基準を変更したことにより、当期より、一部の責任準備金対応債券の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。この結果、従来の保有目的区分によった場合に比べ、有価証券が653百万円、その他有価証券評価差額金が452百万円減少し、繰延税金負債は201百万円減少しておりますが、損益への影響はありません。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当期におけるその他有価証券評価差額金の期首残高は483百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	18,099	18,099	-
コールローン	37,700	37,700	-
金銭の信託	1,500	1,500	-
有価証券			
売買目的有価証券	1,760,046	1,760,046	-
満期保有目的の債券	17,659	17,774	114
責任準備金対応債券	623,776	655,692	31,916
その他有価証券	340,448	340,448	-
貸付金			
保険約款貸付	14,233		
一般貸付	30		
▲貸倒引当金(※1)	▲26		
	14,237	14,237	-
金融派生商品(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,384	2,384	-
ヘッジ会計が適用されているもの	37	37	-

(※1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、72百万円であります。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は16,302百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,824,262百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用している重要な有形固定資産としてサーバーがあります。
7. 関係会社の株式は0百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,531百万円あります。また、担保付き債務の額は17,427百万円あります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以

- 下「出再支払備金」という。)の金額は1,837百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は549,111百万円であります。
10. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で担保として受け入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、18,756百万円であります。
 11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、40百万円であります。
 12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は5,036百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
 13. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金1,394,334百万円を含んでおります。
 14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成24年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券12百万円、外国証券327百万円であります。										
2.	有価証券評価損の主な内訳は株式等11百万円であります。										
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は579百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は61,390百万円であります。										
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。										
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>8,653百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,002百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	8,653百万円	貸付金利息	230百万円	その他利息配当金	118百万円	計	9,002百万円
預貯金利息	0百万円										
有価証券利息・配当金	8,653百万円										
貸付金利息	230百万円										
その他利息配当金	118百万円										
計	9,002百万円										
5.	1株当たり中間純利益の金額は19,073円36銭であります。										
6.	再保険収入には、出再保険事業費受入0百万円を含んでおります。										
7.	再保険料には、出再保険責任準備金移転額24,817百万円、出再保険責任準備金調整額13,996百万円等を含んでおります。										

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成24年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	(単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	4,166	<u>5,815</u>
キャピタル収益	736	340
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	735	339
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,414	289
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	448	-
有価証券評価損	2,712	11
金融派生商品費用	-	-
為替差損	253	277
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	▲2,678	50
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,488	<u>5,866</u>
臨時収益	1,616	<u>1,008</u>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	1,616	<u>1,008</u>
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	13	14
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	13	14
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,603	<u>994</u>
経常利益 A+B+C	3,091	<u>6,860</u>

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	37
要管理債権	-	-
小計	-	37
(対合計比)	(-)	(0.1)
正常債権	12,749	30,730
合計	12,749	30,768

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	115,985	<u>123,428</u>
資本金等	37,589	<u>33,293</u>
価格変動準備金	1,245	1,393
危険準備金	20,948	<u>19,843</u>
一般貸倒引当金	3	6
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,118	13,964
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	44,772	<u>68,195</u>
税効果相当額	2,307	<u>397</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	<u>▲13,666</u>
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,508	<u>29,108</u>
保険リスク相当額 R1	1,521	<u>1,613</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	371	<u>433</u>
予定利率リスク相当額 R2	4,278	<u>4,243</u>
最低保証リスク相当額 R7	126	<u>133</u>
資産運用リスク相当額 R3	22,462	24,048
経営管理リスク相当額 R4	575	<u>609</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.2%	<u>848.0%</u>

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるアイエヌジー・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	115,973	<u>123,428</u>
資本金等	37,589	<u>33,293</u>
価格変動準備金	1,245	1,393
危険準備金	20,948	<u>19,843</u>
一般貸倒引当金	3	6
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,118	13,964
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	44,772	<u>68,195</u>
税効果相当額	2,307	<u>397</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	<u>▲13,666</u>
控除項目	▲11	-
その他	-	-
リスクの合計額	27,504	<u>29,108</u>
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	1,521	<u>1,613</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	371	<u>433</u>
予定利率リスク相当額 R2	4,278	<u>4,243</u>
最低保証リスク相当額 R7	126	<u>133</u>
資産運用リスク相当額 R3	22,458	24,048
経営管理リスク相当額 R4	575	<u>609</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.3%	<u>848.0%</u>

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R7 の算出は標準的方式に基づいています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		8,251		8,153
個人一時払変額保険		9,959		9,412
個人一時払変額年金保険		1,943,776		1,806,697
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		1,961,987		1,824,262

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	526	0	507
個人分割払変額保険(終身型)	7	48,511	7	47,579
合 計	7	49,038	7	48,087

・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	1,368	0	1,262

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険(終身型)	1	9,933	1	9,413

・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	384	1,895,664	378	1,770,194

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

【投資状況】

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー	11,282	5,146	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*)	11,282	5,146	-

(*) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しており、Alt-A へのエクスポージャーは全体の約 4.9%です。なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

以上